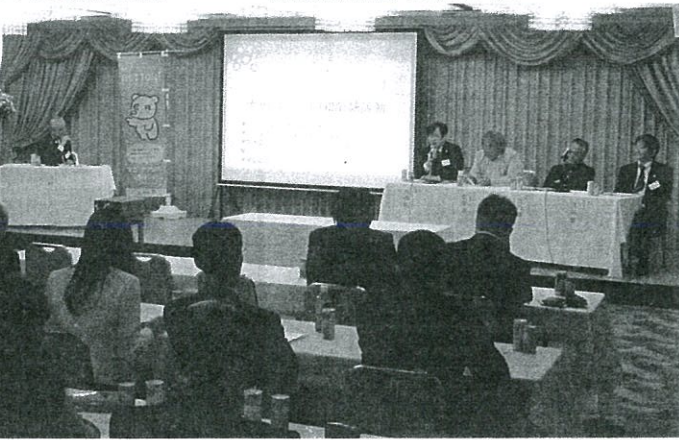


# 継続的な環境貢献行動



◀コーディネーターを務めた山崎昭日本エコアクション協会代表理事

▼行政、報道、学術、企業の各分野からパネラーが登壇し、「チャレンジ! CO2削減活動」のテーマで行われたパネルディスカッション



## 日本エコアクション大賞受賞企業・団体

### 先進事例部門 郵政事業株式会社

切手SHOPから「カーボンオフセット年賀」を購入するとポイントを付与

### 地域活性部門 財団法人北海道環境財団

環境配慮型のイベントなどに参加することでポイントを貯める。2010年度は北海道の1市4町(帯広市、滝上町、美幌町、足寄町)にて北海道モデル事業として実施

### 普及貢献部門 株式会社アレフ

家庭用の廃食用油を実施店舗に持参するとポイントを付与。関東の19店舗で実施。回収されたものは委託業者によってリサイクルされる。

### 独創性部門 和歌山環境エコ・アクション・ポイント協会

同協会に参加する和歌山県内の企業の商品・サービスなどにポイント付与。エコ宿泊プランや省エネ設計の新築・リフォームなど対象は多彩

### 特別賞 株式会社りそなホールディングス

通帳不要型普通預金「T1MO」の新規開設にポイント付与をグループ三行で実施。投資信託・電子交付サービスの申し込みでポイント授与をりそな銀行で実施

行われ、五十のノミネット企業・団体の中から、EAPモデル事業の事業者であること、JCBが実施したアンケートを数値化、EAP事業実施に伴うCO2削減量、取り組みの独創性、継続性などを選考基準に各部門の表彰が行われた。

日本エコアクション協会では今後もこうした活動を通してさまざまな形で環境技術を持った企業をサポートし、一般消費者への環境行動促進を環境貢献技術と融合させた提案や、政府政策への提言を行っていくという。

# をサポート 日本エコアクション協会

生物多様性条約第十回締約国会議開催最中の十月二十一日、一般社団法人日本エコアクション協会が「日本エコアクション大賞」を名古屋市内のホテルにて開催。環境政策エコ・アクションポイント事業に意欲的に取り組む企業・団体の表彰や、環境行動促進に向けての提言などが行われた。

京都議定書の第一約束期間が二〇〇八年から開始されるにあたり、〇七年六月一日に二十一世紀環境立国戦略が閣議決定された。その中で掲げられた一つが、「エコポイント」による環境行動(エコアクション)の促進だ。

エコポイントとは、省エネ商品・サービスの購入・利用といった省エネ行動に伴ってポイントがたまり、それを商品などに交換できるシステム。導入企業には商品・サービスへの付加価値、イメージアップへの貢献などのメリットがあることから、企業側負担による協力を得ることで、国の財政に負担を掛けることなく国民一人ひとりに環境行動

を促すと期待される。

そこで環境省では同システムの推進を図るため、二〇〇八年度から全国規模あるいは地域ぐるみで展開されるエコポイント事業の立ち上げを支援する施策として「エコアクション・ポイント」(EAP)モデル事業の公募を行ってきた。

さまざまな立場で環境問題に取り組んできた有志により二〇一〇年に設立された「一般社団法人日本エコアクション協会」では、EAP事業の将来性を高く評価。参加実施事業者の環境貢献活動を評価し表彰することで、その内容を公表して認知度を高め、わが国における環境貢献活動の普及促進を図るとともに、モデ



岐阜大学発のベンチャー企業コンティグ・アイがバイオエタノールを利用した直接エタノール形燃料電池システムの実験を会場にて実施。1対9で水と反応させるとプロペラが回り出したロビーには大賞にノミネットされた企業・団体が環境貢献活動を展示



ル事業への参加を呼び掛けるべく、「日本エコアクション大賞」の実施を決定。生物多様性条約第十回締約国会議会期中の十月二十一日、名古屋市のAPAホテルにて第一回が開催された。

第一部では「チャレンジ! CO2削減活動」をテーマに、加藤由紀夫環境省大臣官房審議官、飯尾歩中目新開論説委員、竹内恒夫名古屋大学大学院環境学専攻教授、須谷良夫ジェーシーピー市場開発部ビジネスデザイン開発部長らがパネルディスカッション。

第二部では日本エコアクション大賞の授賞式が